

The Japan Academic Society for Ventures and Entrepreneurs News

日本ベンチャー学会 会報

## トリプルヘリックス（産学官）から クアドラプルヘリックス（産学官民）の時代へ

小樽商科大学大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻 教授 内田 純一

トリプルヘリックスはヘンリー・エツコウィッツが提唱した地域イノベーション論である。産・学・官（政）の各セクターに足りない部分があれば相互に補い合うという論点に特徴があり、セクター内部でのマイクロな循環が、三つのセクターを巻き込んだマクロな循環の推進力になる構図をウォータースクリーに見立て、Triple Helix（三重螺旋）と名付けられた。必ずしも全てのセクターが充実していない国・地域であってもイノベーションの場は創れるという視点を持つゆえに、北欧や南米の国・地域の産業政策にも彼の考え方が導入されている。ちなみに、我が国では筆者らが2008年のエツコウィッツの著書を翌年翻訳刊行した後、本学会の論文誌にも何回か引用されるなどしたものの、国・地域の産業政策に直接導入されることはなかった。

ところが、産・学・官に「民」という四つ目のセクターを加えたクアドラプルヘリックス（Quadruple Helix）モデルに関する研究が、海外ジャーナルで最近散見されるようになり、我が国でも一部のシンクタンクや研究者が、この四重螺旋モデルに注目するようになってきている。もちろん、産業創出セクターの中に民を入れる考え方自体は従前からあった。しかし、2010年代後半以降は、イノベーション論としてのクアドラプルヘリックスを真剣に考えるべき社会的・経済的な必然性は増してきていると筆者は考える。

例えば、スマートシティが典型的だ。Fujisawa サステイナブル・スマートタウン（藤沢市）や、Woven City（裾野市）など、企業主導のスマートシティの誕生が我が国でも話題になり、続いて自治体主導でのスマートシティ建設の基盤づくりが始まっている（さいたま市など）。ところでスマートシティに関する世間の認識は、地球環境に対する持続可能性を目指した街づくりや、データを活用した都市づくりにより、住民向けサービスも充実化していくといった類いのものだろう。実際、高齢者見守りサービスの提供（加

古川市）などのように住民向けサービスが拡大している例もある。しかし、スマートシティとは、そうした企業・行政から住民への一方的なサービス提供だけでなく、「民」すなわち住民自身が主体的にサービスを創出することを想定した都市像であることを再認識するべきだ。

確かに、イノベーションの発生源となれる国・地域には、科学技術の基盤だけでなく、先進的なニーズを持つ顧客が必要であるという需要条件に関する議論は以前からあった。また、最近のスタートアップの成長パターンは、技術シーズの保有有無より、顧客情報へのアクセス優位性や、顧客コミュニティとの関係構築の優位性を武器にしたものが多い。こうした成長軌道を描こうとするスタートアップ企業が立地戦略を考えるにあたっては、地域住民の質や特性を考慮に入れる必要も出てくるかもしれないのだ。

仮に、一定のビジョンに導かれた先進的なニーズを持つ住民が多く住むスマートシティから、産学官民が協働して世界に先駆けた画期的サービスを生むことができれば、急成長型スタートアップに化ける可能性は高いだろう。

そもそもサービス経営学において一大潮流となっているサービス・ドミナント・ロジック（SDL）が主張するように、「価値は受益者を含む複数のアクターによって常に共創される」ものである。よって、サービス経済が進展した現代において、スマートシティとスタートアップシティを同時に目指す地域（札幌市など）の場合は、従来から産業創出部門とされてきた産学官だけでなく、民にもかなりの役割発揮を期待しなければならないはずなのである。

このように、クアドラプルヘリックス論の増加理由は、SDLの公理に求めることも可能である。新時代における民の本質的役割は、需要条件の担い手といった受動的な機能ではなく、産学官民のなかで共創イニシアティブを発揮するといった能動的な機能へと遷移していくだろう。